

III 施策の方向

基本目標 1

既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する

施策 1.1 企業の経営安定支援

安定した雇用と地域活力の創出のため、本市産業の特性である昭和工業団地をはじめとした製造業の振興や企業・事業者それぞれの積極経営の支援、優秀な人材確保と人材育成の支援に取り組みます。

また、昭和工業団地における人材確保やPR活動、奈良工業高等専門学校の「地（知）の拠点」※⁴としての活動など、それぞれの主体的活動がより一層充実できるよう、必要な場合には連携関係の構築に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
工場等設置奨励金交付 件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計交付件数	7 件
製造品出荷額	平成 26 年 4,365 億円	平成 31 年 4,500 億円

<具体的な取り組み・事業例>

- ・企業立地の促進
- ・工場等設置奨励条例に基づく工場新設及び増設への資金支援
- ・誘致企業における雇用促進への助成
- ・経営相談窓口の開設
- ・セミナー開催等による人材育成支援
- ・ハローワーク等との連携による人材確保の支援
- ・昭和工業団地協議会への市職員派遣による振興支援

用語解説

※4 地（知）の拠点

文部科学省が定める制度で、地域課題を解決するため、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を選定し、地域の中核的存在として機能強化を図ること

施策 1.2 新たな産業振興と起業の活性化

新規創業者の創業支援や、新たな事業にチャレンジする地域ブランドイメージを確立するため、開業資金融資利子補助、創業場所となる物件紹介など、地元商店街や金融機関等と連携し、地域が主体となった総合的な起業支援の仕組みづくりに取り組みます。

また、市場環境の変化や新たなビジネス機会の活用など、民間事業者のスピード感に対応できる地方創生に取り組むため、必要な体制づくりを推進します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
ファンド活用件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計活用件数 30 件	
新規創業件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計創業件数 50 件	
事業所数	平成 26 年 3,145 事業所	平成 31 年 3,200 事業所

<具体的な取り組み・事業例>

- ・創業支援事業計画を策定し、創業希望者へのワンストップ支援体制の構築
- ・新規創業者の創業支援資金利子補給
- ・クラウドファンディング※5の活用
- ・中小企業融資保証料等の助成
- ・異業種交流による販路拡大の支援
- ・産官学の連携強化
- ・昭和工業団地内企業相互の情報交換及び連携の支援

用語解説

※5 クラウドファンディング

不特定多数の人が、通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行う仕組みのこと

施策 1.3 雇用を生み出す農業の確立

都市と農業環境とが調和している特性を活用し、農業を「雇用を生み出す産業」として確立するため、新規就農の支援や地産地消の推進、伝統野菜の栽培促進、地域の農産物情報の発信などに取り組みます。

また、生産者並びに販売・流通事業者が行う地産地消の推進、地元農産品のブランド力向上や販売促進に向けた自立的な活動について、適切な協働関係のもとで必要な支援を検討し、取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
青年就農給付金の 給付者数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計給付者数	5 人
多面的機能支払交付 団体数	平成 26 年度 22 団体	平成 31 年度 30 団体
学校給食における 地産地消率	平成 26 年度 25.86%	平成 31 年度 30.00%
遊休農地面積	平成 26 年度 25.3ha	平成 31 年度 20.0ha

<具体的な取り組み・事業例>

- ・新規就農者への支援
- ・農業生産基盤の整備
- ・多面的機能支払交付金事業
- ・有害鳥獣駆除事業
- ・農業経営所得の安定対策
- ・農地中間管理事業
- ・遊休農地の活用支援
- ・農産物販路拡大の支援
- ・学校給食における地産地消の推進
- ・食と農をつなぐプロジェクト事業
- ・食育普及活動の充実

基本目標 2

職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす

施策 2.1 住宅ストックを活用した定住促進

大阪・京都圏とつながる鉄道網を活かした定住都市としての姿を再生するため、既存の住宅ストックの有効利用に向け、各種リフォームや省エネ設備の設置支援等に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
転入・定住促進助成金制度 活用による転入世帯数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計世帯数	300 件
既存木造耐震診断及び 改修実施件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計実施件数	72 件
空き家の実態調査	平成 28 年度まで 実態調査完了	

<具体的な取り組み・事業例>

- ・ 空き家の実態調査
- ・ 空き家バンク構築の検討
- ・ 若者転入・定住促進助成金
- ・ 金融機関との提携による住宅ローンの金利低減
- ・ 既存木造住宅の耐震診断助成、既存木造住宅の耐震改修助成
- ・ 住宅相談窓口の設置
- ・ 住宅リフォームへの助成
- ・ 家庭用燃料電池設置への助成

施策 2.2 商業の活性化

市内商業の充実と魅力向上により、来訪者の増加や市内居住の快適性・利便性向上を図るため、商店街の主体的なイベント・事業等への支援を継続・充実します。

また、商業関係者と市内企業や事業者とのコラボレーションによるイベント開催など、次世代を担う店主等の主体的な活動を支援する仕組み構築に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
商店街によるイベント・事業件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計件数	13 件
商業販売額	平成 26 年度 829 億円	平成 31 年度 840 億円
プレミアム付き商品券の発行額	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計発行額	1.5 億円

<具体的な取り組み・事業例>

- ・商店街での活性化イベントへの支援
- ・商店街の空き店舗対策の検討
- ・商店街のブランドイメージの再構築支援
- ・プレミアム付き商品券の発行
- ・商店街向けセミナー開催の支援
- ・クラウドファンディングの活用【再掲】
- ・情報マネジメントによる情報発信の充実

施策 2.3 地域ブランドの向上

本市の歴史や文化に根付いた地域資源を活用し、これまでの取り組みを検証・継承するとともに、全国金魚すくい選手権大会を核にした金魚が泳ぐまちづくりの一層の推進、郡山城天守台石垣整備に伴う展望施設の整備による郡山城を活かしたまちづくりの推進、物語性を持った各種情報発信など、大和郡山市らしさがあふれる地域ブランド向上に取り組めます。

また、リニア中央新幹線中間駅設置の提案による地域活性化を目指すとともに、それらの活動を通じ、本市の各種PRとブランドイメージの周知に取り組めます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
観光客数	平成 26 年度 1,123,982 人	平成 31 年度 1,250,000 人
ふるさと納税額	平成 26 年度 236 万円	平成 31 年度 300 万円
オリジナルデザイン 年賀ハガキの販売枚数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計発行枚数 15 万枚	
地域ブランド向上に 関連するイベント開催数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計開催回数 87 回	

<具体的な取り組み・事業例>

- ・金魚が泳ぐまちづくり事業
- ・郡山城を活かしたまちづくり事業
- ・観光振興賑わい創出事業
- ・地域ブランド創出事業
- ・リニア中央新幹線中間駅設置の提案
- ・まちなみ環境整備事業
- ・箱本物語館整備事業
- ・オリジナルデザイン年賀ハガキの作成及び販売
- ・ふるさと納税の推進
- ・情報マネジメントによる情報発信の充実【再掲】

基本目標 3

結婚・出産・子育てしたいと思われる環境を構築する

施策 3.1 若い世代の経済的支援

若い世代の転出抑制や就職等による転入を増加させるため、ニーズに即した効果的な施策を展開し、若い世代の経済的支援に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
転入・定住促進助成金制度 利用件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 累計利用件数 300 件	
若い世代の転入者数 (40 歳未満)	平成 26 年 1,787 人	平成 31 年 1,763 人

<具体的な取り組み・事業例>

- ・若者転入・定住促進助成金【再掲】
- ・金融機関との提携による住宅ローンの金利低減【再掲】
- ・市有地分譲による若者定住促進の検討
- ・幼児二人同乗用自転車購入の助成
- ・子ども医療費の助成
- ・ひとり親医療費の助成

施策 3.2 出産・子育てに関する支援

安心して出産・育児ができる環境の構築に向け、妊婦及び乳幼児が心身ともに健康を保つための支援や、親子たんとん広場事業の充実、夫婦で子育てに取り組むための支援の充実に取り組みます。

また、保育や教育の充実に向け、子ども子育て支援事業計画を踏まえた認定こども園の設置に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
認定こども園整備数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 整備箇所数	2 箇所
待機児童数	平成 26 年度 2 人	平成 31 年度 0 人

<具体的な取り組み・事業例>

- ・妊婦及び乳幼児健康診査
- ・妊娠判定受診料の助成
- ・風しんワクチン等予防接種の助成
- ・産前産後ケア（妊婦及び乳幼児への訪問指導）の充実
- ・保健指導の充実
- ・健康教育（ママパパクラス、子育て教室、カンガルー教室等）の充実
- ・母子栄養食品給付事業
- ・認定こども園整備事業
- ・民間保育園施設整備への支援
- ・特別保育（病後児保育・休日保育・一時保育・延長保育）の実施
- ・学童保育所整備事業
- ・親子たんとん広場事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・きんとっと広場事業

施策 3.3 教育環境の充実

子育て世代の定住を促進するため、子ども達が地域の中で心身ともに健全に成長できる本市らしい教育環境を構築するとともに、食育と栄養バランスの観点による中学校給食の導入、確かな学力が身に付く学校教育の充実に取り組みます。

また、学校生活に対する不安の解消や、子ども達が事件・事故に巻き込まれない生活環境の構築に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
市内児童生徒数	平成 26 年度 7,041 人	平成 31 年度 6,738 人
幼稚園耐震化率	平成 26 年度 0 %	平成 31 年度 88%

<具体的な取り組み・事業例>

- ・少人数学級及び少人数指導の充実
- ・スクールカウンセラーの配置
- ・特別支援教育支援員の配置
- ・いじめ対策巡回指導員の配置
- ・巡回アドバイザーの配置
- ・ALT（外国語指導助手）の配置による英語教育の充実
- ・学科指導教室（ASU）等による不登校対策の充実
- ・中学校給食の導入
- ・小中学校施設整備大規模改修事業
- ・小学校トイレ洋式化事業
- ・中学校音楽室空調設備設置事業
- ・幼稚園耐震補強改修事業
- ・防犯灯及び通学路灯LED化事業
- ・通学路安全対策事業
- ・中央公民館耐震補強改修事業
- ・スポーツ教育施設の改修事業

基本目標 4

時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く

施策 4.1 公共交通環境の整備・充実

本市の定住都市としての魅力を保つため、関係する交通事業者と連携を図り、駅周辺の整備や市内を縦断する鉄道網及びバス交通の利便性向上に取り組みます。

また、中心市街地における城下町特有の自動車通行の不便さ解消など、都市計画道路をはじめとした主要道路の拡幅・整備に取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
コミュニティバスの利用者数	平成 26 年度 36,650 人	平成 31 年度 38,000 人
バリアフリー化された鉄道駅数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 整備箇所数 1 箇所	
都市計画道路 城廻り線 街路事業の進捗率	平成 26 年度 23%	平成 31 年度 84%

<具体的な取り組み・事業例>

- ・近鉄郡山駅周辺まちづくり基本構想の策定
- ・立地適正化計画の策定
- ・リニア中央新幹線中間駅設置の提案【再掲】
- ・都市計画道路及び市道整備等事業
- ・交通安全施設等整備事業
- ・鉄道駅バリアフリー化設備整備事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・高齢運転者免許自主返納推進事業
- ・福祉タクシー助成事業

施策 4.2 安全・安心なまちづくり

本市に定住・訪問、もしくは事業所を立地するための基本的な条件となるまちの安全・安心を確保するため、地域自らの災害時の対応力向上や防犯力向上を支援するとともに、自然災害に強いまちづくりに取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
自主防災組織数	平成 26 年度 188 団体	平成 31 年度 222 団体
耐震化された消防団 団庫数	平成 26 年度 耐震化済み 12 箇所	平成 31 年度 耐震化済み 16 箇所
公共下水道普及率	平成 26 年度 92.3%	平成 31 年度 95.2%

<具体的な取り組み・事業例>

- ・ 自主防災組織の活動支援
- ・ 災害時要援護者システムの充実
- ・ 防犯カメラ設置の推進
- ・ 防災コンテナ、備蓄品等の充実
- ・ 防災情報や不審者情報を登録者に配信する市民安全メールの充実
- ・ 奈良県広域消防組合における消防・救急体制の充実
- ・ 消防分団団庫の年次的な建替
- ・ 消防団員健康診査への助成
- ・ 平和団地治水対策事業
- ・ 鳴ヶ池流域貯留浸透事業
- ・ 河川整備事業（市内一円及び特定排水路の維持補修及び浚渫工事等）
- ・ 公共下水道整備事業

施策 4.3 持続可能な公共施設マネジメントの推進

公共施設や社会基盤施設等の適切な維持・管理と、時代に即した新たな整備や用途見直し等を計画的に進めるため、市役所庁舎の建替検討をはじめ、清掃センターや衛生センターの長寿命化事業、各種公共施設や社会基盤施設の耐震及び改修・維持補修事業などに取り組みます。

また、“経済財政運営と改革の基本方針 2015” に示されている「公的サービスの産業化」の潮流を踏まえ、地域の持続的発展に資する官民連携の可能性を検討します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現状値	目標値
耐震補強工事実施施設数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 実施箇所数	20 箇所
公共施設等長寿命化事業 実施件数	平成 27 年度から平成 31 年度まで 実施箇所数	17 箇所

<具体的な取り組み・事業例>

- ・ 公共施設等総合管理計画の策定
- ・ 清掃センター及び衛生センター長寿命化事業
- ・ 橋梁耐震補強及び長寿命化事業
- ・ 市内一円の市道維持補修事業
- ・ 都市公園長寿命化事業
- ・ 都市公園バリアフリー化対策事業
- ・ 水道事業ビジョン及び施設整備計画の策定
- ・ 水道管路更新事業
- ・ 公共下水道長寿命化事業
- ・ その他公共施設の耐震補強及び改修・維持補修事業
- ・ 公共施設等見守り隊による公共施設点検による長寿命化対策